

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 26年3月31日

2次評価日（課長等） 26年3月31日

1 事業名	学校管理事業			コード	101201	
2 担当部課	部等	教育部	課等	教育総務課	作成者	三澤 達也
3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち			
		政策	生涯学習の推進	施策	学校教育の推進	
		予算科目	学校管理運営費（小・中）	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし	
		根拠法令	学校教育法第5条			

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	児童生徒及び教職員に対し、義務教育の習得が着実に実行されるよう、安全で快適な学校教育環境を整備する。		
目的	対象者	児童・生徒	
	意図	小中学校の管理及び教育環境整備	

5 事業の実施内容	*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<p>学校教育法第5条に基づき、市立小・中学校の管理を行った。</p> <p>1. 臨時事務職員を6人配置。嘱託または臨時業務員を各校1名配置。</p> <p>2. 学校施設法定点検業務および学校維持管理業務、備品整備等の実施。</p> <p>3. 学校施設修繕及び改修工事等実施し環境整備を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田中小学校耐震・大規模改修工事 ・田中小学校給食室大規模改修工事 ・田中小学校複合遊具改修工事 ・岡谷小学校南校舎補強工事 		
前年度の課題への対応	・施設の老朽化が進んでいるため、耐震改修工事にあわせて大規模改修（トイレ洋式化、設備改修等）についても実施した。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
① 直接事業費	225,753,958	182,928,134	156,272,566	221,492,000	
経常経費	225,753,958	182,928,134	156,272,566	221,492,000	
臨時的経費	0	0	0	0	
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	5,520,000	5,520,000	5,520,000	5,520,000	
正規職員の人数(人)	0.69	0.69	0.69	0.69	
③ 合計コスト(①+②)	231,273,958	188,448,134	161,792,566	227,012,000	
前年度比		81.5%	85.9%	140.3%	
財源	231,273,958	188,448,134	161,792,566	227,012,000	
一般財源					
内訳	0	0	0	0	
特定財源					
* 特定財源の説明					
④ コストに関する補足説明					

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
校長会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	1,215,661	1,208,928	1,207,685	1,218,000
教育会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	525,640	531,824	541,100	532,000
諏訪視聴覚ライブラリー負担金	件数	1	1	1	1
	金額	1,178,674	1,159,412	1,148,212	1,133,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	2,919,975	2,900,164	2,896,997	2,883,000
	割合	1.29%	1.59%	1.85%	1.30%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること)
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の老朽化が進んでいるため、大規模改修及び改築が必要な施設が多く、計画的な改修が必要となっている。 ・学校施設の耐震改修が最優先課題となっており、平成27年度末までの耐震化完了を目標に計画的に実施しているが、施設の老朽化が進んでいるため大規模改修（屋根、内外装改修、トイレ洋式化等改修、設備改修）について、今後も計画的に実施する必要がある。
改善方法	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修だけでなく大規模改修についても実施した。今後予定している耐震改修予定施設についても同様に、大規模改修もあわせて実施する。 ・市内学校施設の計画的な整備が必要となっており、今後、整備計画を策定について検討を行う。
改善開始時期	平成26年4月

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	A
----------	--------	--	---